

第47期 株式会社トマトアンドアソシエイツ

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 988,939 | 流動負債 | 1,465,121 |
| 現金及び預金 | 185,412 | 買掛金 | 393,593 |
| 売掛金 | 421,767 | 未払金 | 650,822 |
| 原材料及び貯蔵品 | 73,706 | 未払費用 | 348,894 |
| 前払費用 | 63,784 | 未払法人税等 | 6,735 |
| 未収入金 | 238,826 | 前受金 | 3,852 |
| その他 | 5,442 | 預り金 | 11,114 |
| 固定資産 | 2,559,733 | 賞与引当金 | 42,268 |
| 有形固定資産 | 2,248,231 | 役員賞与引当金 | 1,557 |
| 建物 | 935,647 | リース債務 | 6,282 |
| 構築物 | 130,310 | | |
| 機械及び装置 | 284,169 | | |
| 工具器具及び備品 | 106,921 | | |
| 土地 | 637,478 | 固定負債 | 4,144,119 |
| リース資産 | 8,317 | 長期借入金 | 3,742,614 |
| 建設仮勘定 | 145,386 | 退職給付引当金 | 259,181 |
| | | 長期預り保証金 | 33,000 |
| 無形固定資産 | 1,141 | リース債務 | 4,547 |
| 電話加入権 | 1,141 | 資産除去債務 | 104,776 |
| | | | |
| 投資その他の資産 | 310,360 | | |
| 長期未収入金 | 18,048 | 負債合計 | 5,609,241 |
| 長期前払費用 | 382 | | |
| 敷金 | 212,329 | 純資産の部 | |
| 出資金 | 1,610 | 株主資本 | △2,060,568 |
| 出資金 | 158,565 | 資本金 | 80,000 |
| 繰延税金資産 | 92,357 | 利益剰余金 | △2,140,568 |
| 貸倒引当金 | △18,048 | 利益準備金 | 20,000 |
| | | その他利益剰余金 | △2,160,568 |
| | | 繰越利益剰余金 | △2,160,568 |
| 資産合計 | 3,548,673 | 純資産合計 | △2,060,568 |
| | | 負債及び純資産合計 | 3,548,673 |

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～35年

機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、前事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

当期純損失

195,154千円